

事務事業チェックシート

事務事業No 591 事業名 幼稚園就園奨励費交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	昭和48年度	～	永年
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園就園奨励費交付要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		児童福祉費	
	項		児童福祉総務費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業	
中事業		就園奨励費交付事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 私立幼稚園に在園する満3歳児～5歳児の保護者の入園料及び保育料の経済的負担の軽減を図る。		全体事業概要 私立幼稚園の設置者又は園長が、当該幼稚園に在園している和歌山市に住所を有する満3歳児～5歳児の一定の基準に該当する保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合に園に対し補助を行う。 事務の流れの要約：保護者に6月頃、園を通じて申請書を配布する。12月又は3月に園に就園奨励費交付金を支給する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
該当者に対して就園奨励費(特別)交付金を支給。		該当者に対して就園奨励費(特別)交付金を支給	該当者に対して就園奨励費交付金を支給。	該当者に対して就園奨励費交付金を支給。	該当者に対して就園奨励費交付金を支給。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	337,838	303,568	307,472	289,082	293,015	264,592	285,616		285,616	
伸び率(%)	-	-	▲9.0%	▲4.8%	▲4.7%	▲8.5%	▲2.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	4,048	5,383	5,383	5,468	5,468	5,142	5,395		5,395	
正規職員以外	804	1,156	1,156	984	557	934	584		584	
小計	4,848	6,539	6,539	6,452	6,025	6,076	5,979		5,979	
国庫支出金	112,108	88,048	101,939	89,516	97,671	85,034	95,205		95,205	
県支出金							0			
市債										
その他										
一般財源(税等)	225,730	215,520	205,533	199,566	195,344	179,558	190,411		190,411	
所要人数(人)										
正規職員	0.73	0.71	0.71	0.69	0.69	0.64	0.68		0.68	
正規職員以外	0.75	0.74	0.74	0.65	0.37	0.59	0.37		0.37	
主な予算内訳	交付金 285,616千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 周知回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 就園奨励費交付者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,634	2,476	2,269		
		達成度(%)	105.4%	99.0%	90.8%		
成果指標 就園奨励費特別交付金交付者数(平成28年度まで)	人	目標値	140	140	0	0	0
		実績値	159	159	0	0	0
		達成度(%)	113.6%	113.6%	0.0%	0.0%	0.0%

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の就園奨励制度の見直しにより、補助額の変動があります。当課としても、国の制度にのっとり、適切に事業を実施していきたい。
見直し・改善内容	就園奨励費の支給額が、国の基準に達していない。 和歌山市の子育て支援として、子育てする保護者が経済的な理由によって、子育てする施設を自由に選択することができない、ということがないように国基準どおり支給していかなければならない。